

# 長谷川くみ子 レポート

<事務所> 〒252-0303 相模原市南区相模大野 6-16-23 ヤマニビル 102  
TEL: 042-705-2951 FAX: 042-746-1961

E-mail: haseandk@nifty.com http://hasekumi.com

颯爽（さっそう）の会ニュース 議会報告

つくろう！新しい選択肢 相模原 Vol41

## 財政の好転で「行革プラン」は前倒し廃止に コストカット = 行財政構造改革プランの (行革プラン) の マイナスを取り戻しましょう!

マイナス1◆高齢者・障がい者への扶助費のカット マイナス2◆南市民ホールの廃止  
マイナス3◆人件費の削減—国民年金課への電話を全てコールセンター化

### 単なるコストカット だった「行革プラン」

10月1日の議会最終日、私は2023年度決算の認定に対して、反対の討論を行いました。

理由は、8月27日、9月定例会本会議直前の全員協議会（全協）で、行革プランを「財政健全化の目標が早期達成見込み」になったから、と今年度末に前倒しで廃止すると説明があったことに始まります。

全協で私も発言しましたが、そもそも必要なかった行革プランは、結局ただのコストカットでしかなかったことを市が認めたカタチになったのです。

3月には既に22年度決算状況の黒字と、23年度の決算見通しでの黒字も予想できたはずでした。

黒字の主な要因は、個人住民税の堅調な増収です。

22年度で市の貯金である財政調整基金は208億円でその時点でも過去最高額です。

廃止するなら、行革プランを市の

最上位計画のように市民に強い施策も見直すべきです。

討論では、具体的に3つの点から述べて施策の再検討とプランの検証を求めました。

### マイナス弊害その1 扶助費・福祉手当カット

弊害の1つは、扶助費をコストカットの対象にしたことです。

「扶助費」は「社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などに対し、国や地方自治体が行う支援に要する経費」と説明されます。社会保障費は、納税する目的の一つでもあるはずで。

ところが行革プランはコストカットのために市の単独扶助費削減を具体化し、高齢者の介護予防にもなっている、鍼・灸・マッサージの助成を2000円から1000円にカットしました。

さらに、重度障がい者等福祉手当は、今年度はそのまま、来年度

は半額にし、2026年10月に一律廃止と決め、今年3月議会で採決を強行しました。

“財政状況の好転”を理由に行革プランを廃止するなら、障がい者にとっての社会保障の給付を一律廃止する必要はなかったのです。

必要な人に給付するという丁寧な対応をしなければ、何のための納税と公共なのでしょう。

### マイナス弊害その2 南市民ホールの廃止

弊害の2つ目は、行革プランが「公共施設マネジメント」の在り方をゆがめ、一方的に市民の公共施設を廃止と決めてきたことです。

南市民ホールは象徴的で、40年しかたっていない施設です。



市政報告会でも「行革プラン」の問題点を指摘してきました。

「公共施設白書」では耐用年数は80年です。

公共施設マネジメントでは、今後市民との検討を重ねる中で、2041年までに結論を出すとしていたものを、行革プランによって、計画を前倒し、廃止する、としました。

地域の市民対話を重ねて検討する、という最も大切なプロセスを排除するものです。

利用率は88%、と統計に記載があるのに、別の低い利用率の数字を使い、廃止ありきに誘導するやり方まで取られています。

市の公共性がゆがめられたとも言えます。

### マイナス弊害その3 市職員の人件費削減

3つに、職員をコストとして、人件費削減を強いたことです。

市民選挙で当選した杉並の岸本区

長は、「職員はコストではない」とはっきりしています。

行革プランが、職員をコストとして削減対象にしていること自体が、公共の役割を捨てる姿勢と同じです。

この弊害が、今年、国保年金課の電話番号を市民に周知せずに、コールセンターにしかつながらないようにしたことです。

委託先のコールセンター職員は、マニュアルで3点確認しなければ職員にはつながらない、と決められていました。

私は市民からの苦情で、この事実を知り、周知もせずに、こうした行政の都合を市民に押し付ける窓口対応の在り方を指摘し、遅まきながら、今は市役所のホームページで周知がされています。

しかし国保年金課は問い合わせの多い窓口です。前課長からは職員の増員要求があったものを、幹部が拒

否してきました。

そこで、全面委託にしたのですが、今年6月からの保険税額改定で、増税になった人も多い分、相談が増え、職員に直接つながらないことで市民にストレスになった事例もあります。

単純な事務手続きはコールセンターに委託し、相談は、職員が対応する方が、市民ニーズに適したシステムでもあるはずですが、改善をさらに求めて行きます。

### サービスカット の再検討を

市は行革プランを印籠のように振りかざし、職員を思考停止にし、市民には一方的な我慢や施設廃止を強いてきました。

行革プランを廃止するなら、改めてその責任が問われるとともに、この間の廃止などのサービスカットを再検討すべきです。

## その後のA&A 麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業 秘密会の議事録が公開に?!

県道507号（通称：村高線）沿いの、麻溝台・新磯野地域に広がる市施行の区画整理事業=A&A事業についてお知らせします。

38. 1ヘクタールに及ぶ広大な市施工の区画整理事業でしたが、大量の産業廃棄物が掘り出され、ストップし、その後、その責任をめぐって市議会でも地方自治法100条に基づく調査権を持つ調査特別委員会が2021年3月設置されたことは覚えていらっしゃるでしょうか。

それ以前、2020年には100条委員会設置に自民・公明議員らが反対したため、自治法98条の書類検査権に基づく「98条調査特別委員会」が設置されていました。しかも元市長ら幹部職員の参考

人への質疑は採決の結果「秘密会」で行われたのです。

この秘密会の会議録を求め、情報公開請求があり、昨年非公開を不服として審査請求が出ていました。

1年以上経て、今年中には審査会の意見が出そうです。私は当時一人だけでしたが、「秘密会」に反対しましたし、当時の弁護士も情報公開請求が出されたら公開になるはず、と話していました。早く公開されることを望んでいます。

そして、地中からの廃棄物の片づけがようやくめどをつけ、A&A地区の事業がこれから始まります。

工事の完了が2032年（R14）度、事業の換地処分・清算期間も含めては2038年度になると、



計画変更されています。

約400名の地権者にも説明が行われていると思いますが、本当にむずかしい事業です。

この先、当初の大きな誤ちとずさんさ乗り越えて、エコタウン的なプラスを産む街づくりになるようにと思います。

時期は伸びても街づくりの在り方として注視しながら、意見も述べていきます。



# 沖縄での米兵による性暴力事件の隠ぺいに

## 外務・防衛・警察に対して緊急要請行動

無所属女性議員が中心に

### 地方議員が中心に 264人が賛同

7月19日、私も呼びかけ人の一人として、無所属の女性地方議員が中心になった「在沖縄米空軍兵による少女誘拐・暴行事件に関する緊急要請」を行いました。

外務・防衛・警察の2省1庁に対する要請と、1時間ほどの質疑応答です。

地方議員中心に、264名の賛同人を集め、当日も30名近い方が駆けつけて下さり、国会議員も参加して、緊張感のある場になりました。

きっかけは、6月25日に新聞が報じるまで、沖縄で昨年12月に米空軍兵により、少女が誘拐され性暴力を受けた事件を外務省や警察は沖縄県に知らせなかったことからです。

6月の沖縄は、慰霊の日や、県議会議員選挙がありました。県民の怒りを恐れて、その事実を隠蔽していたのではないかと想像してしまいます。

97年の日米合同委員会以降、米軍関係者による犯罪については、速やかに当該自治体に知らせるルール化ができていました。

しかし外務省や警察がいつの間



2省1庁に対して要請と  
質疑応答をおこないました

か、性暴力事件などを被害者の「個人のプライバシー」を標ぼうし、非公表としてきた卑劣さには憤りも極まります。

### 改善された通報のあり方

実際、被害者がありったけの勇気を出して告発しているにもかかわらず、公表しないことは日米地位協定を運用面でさらに後退させるものです。

運用が変質したこと、97年合意が後退した理由などの説明。それに、日米地位協定の改定を求めて質疑と要請をしました。

外務省北米局の日米地位協定室長や、防衛省、警察庁の矛盾した回答も含めて、日本政府の体たらくを垣間見ました。

沖縄県や私たちの声があがったことで、現在は沖縄県においては通報の在り方は改善されています。

しかし、地位協定自体が改定されたわけでもなく、政府内と米軍と

の協議がどうなっているのかも不透明な事態は変わっていません。

### NATOを招いて 日米合同軍事訓練

さらに10月23日～11月1日は日米合同の軍事訓練として、共同統合演習「キーン・ソード」(Keen Sword 英訳は鋭利な剣)が行われました。

厚木基地には自衛隊機だけでなくカナダ軍・オーストラリア軍機も飛来し、NATOと13カ国からもオブザーバーを招へいしています。与那国島でのオスプレイの損傷事故はこの訓練の最中で起きています。

各地の港湾など国内の空域・海上を使った訓練が行われ、沖縄で先行したミサイル基地建設は米軍基地の近くに暮らす私たちも巻き込んできています。

戦争に向けて、日本を集団的自衛権を行使する国へと進めているようでとても危惧します。

### 基地対策特別委員会でキャンプ座間に視察

10月11日の視察では、在日米陸軍に対し、自衛隊による沖縄の離島へのミサイル基地建設について、米軍のかかわりや要請があるのか、と質問しました。

結論は、「米軍が要請したものではないが、日本にとって南西諸島防衛は重要な任務であり」米軍も

支援を考えている、というような回答でした。

日米一体の軍事訓練は、米軍の指揮下で自衛隊が動き、日本の市民一人ひとりを守るものとは思えません。

外交という交渉の積み重ねの努力が国家間の信頼と平和を築くものではないでしょうか。日本の政治が機能することこそが求められています。



視察で食べる  
米軍基地の  
ハンバーガー

## 2024 年衆議院選挙

## れいわ躍進から見えてくるもの

## 自民党の思惑どおりにならず！

石破総裁が総理大臣になる前に衆議院の解散をする、という選挙日程は、自民党の党利党略的な“裏金問題隠しの解散”というのがぴったりにくる選挙でした。

短すぎる公示までの日程は、全国の選挙準備を担う自治体をはじめ、どれだけ無茶なスケジュールを負わせたか、と憤慨します。

結果についての感想と意見です。全体として、自民・公明の政権与党の敗北は、自民党支持層も含めた有権者のバランス感覚がかなり働いた選挙だったと思いました。

神奈川 20 区の自民党現職候補の敗北は、特に相模原市長が全力で応援していましたから、20 区の有権者のバランス感覚は絶妙で、市長は結果を受けて猛省すべきところがあると思います。

## 問われたのは経済対策

新聞では大きく報じられていませんが、私の応援するれいわ新選組が3倍の9議席になり、躍進しました。

れいわ新選組と国民民主党の躍進は、所得格差が広がる一方の経済政策と消費税・インボイスなどの税制を何とかしてほしい、という声を反映していると痛感します。

仕事を増やしても生活が良くなる一方、非正規雇用が増える一方で、日銀の政策変更で金利が上昇し、住宅ローン金利値上げの不安を抱える世帯もあります。

そして東京や首都圏での無料食料配布に並ぶ人の増加は、じわじわと低所得に追い込まれる人の多さを示しています。

経済の専門家も言っていますが、様々な補助金ではなく、減税をした方が余計な費用がかからず、しかも



れいわのボランティアさん達が相模大野駅で宣伝しました。

見込んだ額がそのまま手にできるベストな政策です。

## 大きく伸びた「嫌われ者」

こういうことを言うと財務省に嫌われますが、今ほど予算の小出しではなく、大胆な減税と給付が必要な時はありません。

国会に「消費税をなくそう」という嫌われ者が増えたことで、民主主義を取り戻すことに少し希望を持ちたいと思います。

## 7月は津久井やまゆり園と合同追悼会に

毎年のことになってきていますが、今年も7月26日は津久井やまゆり園に花を手向けに伺いました。

お名前が刻まれたのは10名の方ですが19名が亡くなられ、けがや傷を負われたのは26名。思い出すことに痛みを伴う全ての方に思いを馳せ、問い続けていきます。



そして、28日は46回目の「相模湖・ダム建設殉職者合同追悼会」に。

今年は追悼と友好・平和をテーマに開催され、市長も参加していました。

日本・中国・韓国・北朝鮮の命を落とされた方たちを合同で追悼できる貴重な機会に感謝です。



## 長谷川くみ子 は市政相談をおこなっています。☎ 042-705-2951

- ◆新潟県の塩沢町（南魚沼市）出身。県立六日町高校から文教大学へ。
- ◆25歳で相模原市議に当選以来、市議、県議をつとめる。
- ◆国政では「れいわ新選組」を応援。一貫して既成政党に所属せず。
- ◆議会では、行政の情報公開、介護、子育て、街づくりの問題に取り組む。
- ◆2015年から政令市の市議（南区）を務める。

- ◆「長谷川くみ子レポート」郵送希望の方はご連絡ください。お送りします。
- ◆議会ごとに市政報告会をおこなっています。ご参加希望の方はご連絡ください。
- ◆「長谷川くみ子を応援する会」にご参加ください。